

■これまでの委員会審議の結果と仮指摘事項案

施策「3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進」関連

施策「3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興」関連

資料2-1

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
1	施策全般	札幌市の経済振興の限界をどう捉えているか。市としてできることとできないことは何か。	<p>札幌市の経済振興の主な役割は、新たな事業にチャレンジするマインドの醸成やイノベーション創出支援、経済活動の支障となる規制の緩和、異業種連携の橋渡しなど経済活動の中心である民間事業者がいきいきと活動できるための後方支援であると認識している。</p> <p>またそのような後方支援から一歩進んで、北海道札幌の強みをさらに伸ばすための環境整備(例:フード特区)や都市機能の充実(例:産業団地整備)、自然災害が少ない特性を生かした企業誘致など政策誘導的の事業を実施することも行政の重要な役割と認識している。</p> <p>ただいずれにせよ、行政は民間事業者の新たにチャレンジ(例:新分野進出、新製品開発、創業、海外進出など)する際の障壁を下げるなど環境を整えるのが役割であり、民間事業者の本来業務は民間にゆだねるものと考えている。</p> <p>また経済活動の主体は民間事業者であるため、民間事業者の協力がなければ経済振興策は効果的なものとはならない。それが経済振興の限界と認識している。</p>	
追加質問 1	施策全般	札幌市の場合、企業なり振興する特定の分野をどういうふうに決めていくのか、また、どういうところにポリシーを持っているのか、どういうことができると考えているのか。	<p>札幌市産業振興ビジョンの中で食と観光、環境、健康・福祉の4分野を重点分野として定めており、それぞれに対する取組によって、その産業を縦に伸ばすとともに、札幌市が従来から取り組んでいるIT産業を活用してこれらの産業を伸ばしていく取組をしているところ。</p> <p>このビジョン策定時には4分野を均等に振興していくイメージであったが、現在、5年たって見直しをする中で、食と観光については、札幌市も特に強みがあり、重点的な分野として取り組んでいくことを考えているが、環境や健康・福祉という新しい分野については、従来、札幌市はそれほど重点的に取り組んでいなかった分野であり、ここを新産業としてどういう伸ばし方をするのかは、次のビジョンの中であらわしていかなければいけないと再考しているところ。</p> <p>また、札幌市として従来から取り組んできて、今後も活用して伸ばしていく分野は、IT産業である。札幌市はものづくり産業が少ない中で、新たな産業としてこの四半世紀ぐらい取り組んできたところであり、一定の集積や企業群もできている。そのため札幌市として、IT産業を活用して重点4分野やほかの産業を伸ばしていく取組を進めていくことを考えている。</p>	<p>①現在、札幌市では、業態の融合が進んでおり、従来の分類では成果が見えにくくなっている。そこで、札幌市として重点的に取り組む分野を明確にし、実態に即した成果の見せ方を工夫すること。</p> <p>②札幌市の優位性や独自性に着目し、食産業や健康産業等に対する取組の成果を測ることができる指標を設定すること。</p>
追加質問 2	施策全般	札幌を観光するためにたくさんの外国人が来ているというよりは、むしろ、ほかの地域のさまざまな観光の出入口として札幌が外国人に使われおり、その結果として、いろいろな形で経済効果があるように思われる。何もしなくても外国人がいたのではないかとどういうふうにも見えてしまうが、札幌市が政策としてやってきたことが効果としてどのくらい出ているのか、その関係性をどのように捉えているのか。	<p>札幌市の中の経済施策として観光分野を取り入れるときの指標としては、1人当たりの観光消費単価がどのくらい上がったか、観光に対する消費を生むような市内の店舗とか、宿泊、飲食の売上がどのくらい伸びたといったところで測定していくほかないと考えている。</p> <p>実際に観光客が増えても観光消費単価が上がらなければ経済の効果とはならないため、観光担当部局の目標とは別に、経済としてはそうした経済指標や成果指標を求めており、これまでもそういう捉え方をしてきたところ。</p> <p>なお、外国人宿泊者数は2倍以上に増加している(H24⇒H26、1,415千人(H26))ことに加え、1人当たりの観光消費単価(外国人1泊当り、北海道)は約1.2倍(H24⇒H26、20,895円(H26))、宿泊料金単価も約1.04倍(H24⇒H26、48,416円/人(H26、北海道))に向上しており、札幌市がこれまで取り組んできたCITY PR政策や環境整備が現在の状況の一翼を担ったと考えている。</p>	<p>③経済施策に関する事業全般について、雇用者数など、施策の目標を常に意識した指標を設定した上で、その指標に基づいて事業を評価すること。</p> <p>④例えば、子育てや観光、健康など、市の他部局で行っている事業分野について、組織横断的なプロジェクトなどの仕組みを検討し、関係部局と積極的に連携すること。</p>

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
追加質問 3	施策全般	札幌市はITについて成果を上げてきたが、現在、福岡市などの取組が比較的注目されている。札幌市が立ち上げてきたが、いつの間にかIT企業、特にソフトウェア等の企業の中心が福岡市になってきており、福岡市の経済施策は成功し、札幌市は負けてしまったのかというふうにも見えてしまう。そういうことに対して、実は方向性が違うのだとか、そうではないという説明ができるのか。	IT産業の売上高がどうなっているのかということは捉えている。それが例えば福岡市とどう違うのかとか、あるいは、札幌市の数値自体がどうなのかという、IT産業の売上が全体として伸びる要因は、やはり国の施策(マイナンバー制度の導入による自治体のシステム更新など)や、大きな金融機関の機種の変更などが主なものである。札幌市のIT産業は、下請的な受託開発が強いところがある。そうした影響を受けやすい。そこで、札幌市としては、IT産業が足腰の強い産業へと発展していくための土台づくりとして、例えば人材の育成のような形で事業を実施している。しかし、人材の育成が全体の売上高の向上にどれくらいつながったのかというところを数値的、金銭的にダイレクトに測定するのはなかなか難しい。	
追加質問 4	施策全般	札幌市は、道内、日本において、食と観光をどういうふう担っていくのかというもっと具体的なイメージ、札幌市が目指す姿が経済振興としてより広く示されるべきで、それが示されることによって、民間事業者の協力がより得やすくなる。また、民間事業者は何に向かって自分たちのビジネスを構築していけばいいのかということがわかりやすくなると思うが、そういう考え方は「産業振興ビジョン」改定の際に示されていくのか。	ビジョン改定に当たって、まずは、札幌市の産業として食産産をどう考えていくか、観光産産を振興して成長する業種にはどのようなものがあり、そこをどう伸ばしていくのかという観点をしっかり入れたビジョンにしていかなければならないと思っている。実際のところ、食産産、食分野と言っても、札幌市では食の1次産産は大きくない。よって、今、振興施策として取り組んでいる、どちらかという企業の飲食料商品の販路をどう広げていくかという施策が中心になっている。ここがこれだけでいいのか、そのためにまた何か別な施策を打っていくのかという視点も、産産振興ビジョンを改定していく中で考えていく。	⑤次期札幌市産産振興ビジョンでは、食や観光等の分野における、北海道の中での札幌市の役割を明確化、具体化し、市民や企業に示すこと。
2	経営革新支援資金貸付金	①融資残高がある事業の内訳、残高はどうなっているか。 ②預託金の預入先と利回りの推移はどうなっているか。	①経営革新支援資金には以下4つの資金があり、平成16～18年度の3年間に渡って貸付を実施しており、直近の残高(平成26年12月末時点)は以下のとおりとなっている。 ・「大型設備資金」: 1,804,657千円 ・「札幌ブランド・コンテンツ推進資金」: 18,304千円 ・「一般資金」、「ISO認証・HACCP対応資金」: 0千円 ②経営革新支援資金及び中小企業金融対策資金貸付金においては、原則として、前年12月末時点の融資残高に応じ、毎年度当初に取扱金融機関へ融資に必要な原資の一部を預託金として支出しており、年度末には返済させている。 預託金は、原則、金融機関が破綻した場合でも全額保護される「決済用預金」へ預け入れしており、無利息となっているが、北洋銀行と北海道銀行においては、相殺可能な本市の地方債を保有しており、その範囲内で有利子の「譲渡性預金」へ預金しており、その利率はここ数年、0.025%(北洋銀行・大口定期預金(6ヶ月もの)店頭金利と同率に設定)としている。 <経営革新支援資金の取扱金融機関> 北洋銀行、北海道銀行、北陸銀行、青森銀行、みちのく銀行、秋田銀行、七十七銀行、第四銀行、札幌信用金庫、室蘭信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、北門信用金庫、小樽信用金庫、北海信用金庫、旭川信用金庫、稚内信用金庫、留萌信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、空知商工信用組合、商工組合中央金庫(いずれも札幌市内の各店舗)	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
3	経営革新支援資金貸付金	札幌元気基金はどのような融資実績だったのか。	<p>札幌元気基金は、既存の融資とは別枠の融資制度として、以下の3つの資金があり、その融資実績は平成16～18年の3年間で合計583億円余となっている。</p> <p>①「経営革新支援資金」:7,891百万円(93件) 大型の設備投資やコンテンツ分野の作品制作、ISO・HACCP対応に取組む中小企業者向けの運転及び設備資金</p> <p>②「元気小規模事業資金」:50,157百万円(10,587件) 小規模事業者向けの短期(3年以内)の運転資金</p> <p>③「企業再生支援資金」:335百万円(8件) 企業再生に取組む中小企業者向けの短期(1年以内)の運転資金</p>	
4	経営革新支援資金貸付金	札幌元気基金を利用した中小企業等に対する追跡調査は行ったか。	本資金の融資及び償還の状況については、札幌元気基金実施要綱に基づき、毎月、取扱金融機関から報告を受けることとしている。	
追加質問5	経営革新支援資金貸付金	金額について、実質的に銀行に対してどの程度のメリットを与えているのか、ある程度の数値的な押さえはあるのか。	<p>前年の12月末現在の融資残高をもとにして預託額を決定し、各金融機関に預託している。各金融機関は、その預託金を原資の一部として、各企業に貸し付けており、金融機関としては、原資になる部分を自分たちの中だけで調達することなく貸し出すことが可能になるので、各金融機関にとっても貸し出しをしやすいになっている。</p> <p>なお、預託金については、札幌市資金管理方針に基づき、原則、金融機関が破綻した場合でも全額保護される無利息の「決済用預金」に預け入れている状況。</p>	
追加質問6	経営革新支援資金貸付金	融資の回収率は何%ぐらいか。	<p>貸付金利用企業が返済ができずに代位弁済に至った場合、札幌市ではそれに対する損失補償を実施しており、融資制度の種類に応じて、金融機関と信用保証協会、札幌市の負担割合を定めている。</p> <p>経営革新支援資金においては、平成16年度から18年度の3年間で、583億円の融資を行い、18年度の終了時点の代位弁済額は7.5億円、代位弁済の割合としては1.28%である。</p>	
追加質問7	経営革新支援資金貸付金	それぞれの案件について、この融資をすればこのぐらいの効果が上がるだろうということを数値的にある程度把握しているのか。	<p>成果把握の方法としては、融資の種類にもよるが、融資がどのぐらいの額に及んだかという実績値を目標としている。ただし、実際には前向きな融資ばかりではなく、小規模な事業所の資金繰りに対する支援も行っており、そういった場合、経済的な効果を測定するのはなかなか難しい。また、融資額が多ければより良いのかというと、そのように計り切れない部分があるため、定量的な評価のあり方については課題と認識している。</p>	仮指摘事項案③と同じ
5	フード特区関連大型設備投資利子助成金	<p>①補給対象事業の内訳、融資額はどうか。</p> <p>②利子助成金の効果をどう考えるか。</p>	<p>①【別紙1】のとおり。</p> <p>②札幌市では、まちづくり戦略ビジョンや産業振興ビジョンにおいて、食関連産業を本市経済の成長をけん引する重点分野と定めており、積極的に振興していくこととしている。</p> <p>一方、本事業の制度設計を行った平成24年度時点においては、1億円を超える大型の融資案件は少なく、食関連産業をはじめ、設備投資が活発とは言えない状況であった。</p> <p>本事業は、こうした状況を踏まえ、食関連中小企業者の海外や道外への販路拡大、付加価値向上による売り上げ増を目指す設備投資の促進を目的に実施したもの。消費増税や電力値上げ、資材価格・人件費高騰などの影響により、設備投資額50億円という目標を下回る状況になっているが、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の他の取組み等を含め、北海道・札幌の食関連産業の高度化に寄与しているものと考えている。</p>	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
6	フード特区関連大型設備投資利子助成金	「食の生産拡大及び高付加価値化に資する設備投資」として、具体的にどのような例があったか。	【別紙1】のとおり。	
7	フード特区関連大型設備投資利子助成金	対象企業の選別はどのように行ったのか。	フード特区関連大型設備投資利子助成金交付要綱において、市長が認定申請の内容を審査する旨を規定しており、申請があった企業について、市が「食の生産拡大又は高付加価値化に資する設備投資」であるか、という視点から審査を行っている。	
8	フード特区関連大型設備投資利子助成金	助成金の上限額の設定根拠は何か。	本市中小企業融資制度において、大型の設備投資を行う事業者向けに「大型設備投資支援資金」を設けており、当該資金の融資限度額を5億円としていることから、本助成金の上限設定の参考とした。 5億円×利子助成率0.5%＝助成上限額250万円	
追加質問8	フード特区関連大型設備投資利子助成金	①平成25年度から26年度で融資金額が減少していることが、その背景をどういう形で分析されているのか。また、平成27年度において金額をアップしていくことを想定されているのであれば、その施策を教えてください。	平成25年度は、大口の設備投資案件があり、その部分が全体の実績を押し上げている側面もあった。26年度については、申請額が小さくなっているが、その要因としては、資材の高騰といった影響などを色濃く受けているのではないかと分析している。いずれにしても、制度を知らない申請することができないので、PRなど告知の部分に力を入れていきたいと考えている。	⑥本制度の利用者を増やすため、助成対象がより具体的にわかるよう、パンフレットの改定時に記載内容を見直すこと。
追加質問9	フード特区関連大型設備投資利子助成金	具体的な審査の過程と、審査があるということは実際に不採択のものがあるのかどうか。	実際には金融機関を介した相談が非常に多くなっている。審査に当たっては、案件ごとに審査会を開いているわけではなく、起案、決裁の中で、申請された設備投資の内容が、札幌市の「食分野」における高度化に資するものなのかどうかというところを判断している。金融機関は、助成に係る基準を承知しているため、不採択となる申請がない状況。	
追加質問10	フード特区関連大型設備投資利子助成金	実際に使われるケースは、相当程度は補給金がなくてもやった事業が結果的に多少コストを下げて実現したというものが多い。そこら辺について、1個1個をどの程度見ているのか。	企業が設備投資を決めるに当たっては、本制度をある程度織り込んで設備投資をするかどうかを判断しているものと考えている。そういった意味では、本制度によって、札幌市が集中的に伸ばしていきたいと考えている「食分野」における設備投資の促進に効果があったと考えている。ただし、金融で産業振興を促すことには、やや間接的な部分があり、札幌市の制度を利用して設備投資をするかどうかは民間企業の判断であるので、できるだけ使いやすいものに順次見直していきたいと考えている。また、知らなくて利用できなかったという企業がないような努力はしていきたい。	
追加質問11	フード特区関連大型設備投資利子助成金	1億円を超える大型の融資案件が少ないと言っても、1億円は結構大きな融資である。ここに線を引いた基準とか方向性みたいなものがあれば教えてください。	国でも大型の設備投資や研究開発に対して利子補給をするような制度を持っており、そこを基準を合わせるような形で行っている。中小企業の設備投資全般に対して広く利子を助成するという考え方もあるが、ここでは比較的大型の設備投資を支援していきたいと考え、1億円で線を引いている。	
9	女性起業家育成事業費	事業実施により起業した具体例があれば、教えてください。ない場合は、同事業の効果はどう考えているか示してください。	女性中小企業診断士による相談窓口での起業支援を通じ、ヘッドスパ専門店を開業した例や、相談者の経験を生かし、キッチンアドバイザーとして起業した例などがある。 女性の起業志望者の多くが、アイデアはあるが開業及び経営の具体的な手法に悩んでおり、本事業でのアドバイスや起業家との交流が、有効な起業支援となっている。	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
10	女性起業家育成事業費	起業家交流会以外に新たな企画はあるのか。	女性起業家の課題として、「経営に関する知識・ノウハウの不足」や「同じ立場の人との交流の場がないこと」等があげられていることから、27年度においても引き続き、交流会や相談窓口の開設を通じ、課題解決を図っていく考え。 なお、参加者等に対してはアンケートを実施する予定であり、次年度以降の事業検討の参考とする予定。	<p>⑦女性起業支援やものづくり人材育成などについて、札幌市の経済の中で、具体的にどのような人材が求められているのか分析し、その結果を事業内容に反映させること。</p> <p>⑧広報だけに止まらず、関係団体等と連携して起業家支援に取り組むこと。</p> <p>⑨女性起業家の人数を増やすため、起業意欲を促すような取組を検討すること。</p> <p>⑩起業後もしっかり自立できるよう継続した支援をすること。</p>
11	女性起業家育成事業費	広報として工夫していくことはなにか。	札幌市男女共同参画センターや札幌商工会議所、日本政策金融公庫など他の支援機関とより一層連携し、効率的・効果的な広報を実施していく予定。	
12	女性起業家育成事業費	連携を予定している他機関とはどこか。具体的な連携方法としてどのようなものを想定しているか。	【No.11】のとおり、他の支援機関と連携し、広報面で協力するなど、互いの事業効果を高める取組を行っていきたい考え。	
追加質問12	女性起業家育成事業費	上記質問に際して、「連携し、効率的・効果的な広報を実施していく予定」との回答だが、具体的にはどのようなことか。	各支援機関が、女性の起業支援に取り組んでおり、各々がつくっているチラシ等の広報物を札幌市が開催するセミナーの中でも配付したり、相互に広報物を融通し合うような連携を強化していきたいと考えている。なお、市主催の女性起業交流会や女性起業家相談窓口においては、ほかの機関が行っている支援メニューについても情報提供しているほか、問い合わせに対しても、統括的に回答するようにしている。	
追加質問13	女性起業家育成事業費	上記質問に際して、「他の支援機関と連携し、広報面で協力する」という回答だが、逆に、広報以外の中身で、例えば協働でセミナーを開催するような予定とかプランがあるか。	現在、商工会議所では、女性を対象に座学的な創業セミナー等を開催しており、経済局では、商工会議所の支援策とは重複しない形で事業を進めている。協働しながら進めていく部分については、これからの検討課題と認識しており、現時点では広報以外には具体的なものはないが、札幌市では女性の中小企業診断士が女性の起業相談を行っており、相談者の課題に応じて、それぞれの支援機関につなげるような協力をしている状況。	
追加質問14	女性起業家育成事業費	創業の際の補助は手厚いが、その後になかなかうまくいかない企業が多い。女性に限ったことではないが、その後の支援は、札幌市だけの問題ではなく、全体としてどうやって自立させていくかというは大きな課題である。そこで、札幌市としてそのあたりのフォローアップで特に考えていることがあるか。	アンケートなどによると、特に女性の場合は、本格的な起業に踏み出すまでの助走期間がかなり長い人が多く、札幌市が相談を受ける中では、どの段階にあるのか、人によって千差万別である。具体的なフォローアップのステージが人によってそれぞれ違い、一律なフォローアップが難しい側面があるので、継続的に相談いただく中で対応していきたいと考えている。	
追加質問15	女性起業家育成事業費	「女性起業家育成事業」の趣旨は、非常に重要な対象への政策であるが、もっといろいろなやり方がないのか。一般的なある種のブームということで随分いろいろなことをやっているが、そういうことについて、議論がこれまであったか、なかったかも含めて教えてほしい。	全般的に創業、起業のマインドをどのように盛り上げていくかは大きな課題と認識している。新規学卒の学生で起業しようという方も少ない中で、起業という選択肢もある、ということを知ってもらうことは非常に重要であり、また、そのようなマインドを醸成していくことは、女性に限らず必要と考えている。 例えば身近で成功した方のお話を皆に伝えるなどの方法について、検討していきたい。	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
13	コミュニティ型建設業創出事業費	参加企業数、相談件数などが22年度をピークに減少傾向にあるが、その主な要因は何か。	相談件数については、23年度は前年度まで総成約額の4割を占めていた事務局が代表の都合により参画できなかったことや、震災の影響(資材調達困難など)による減があったものと考えている。24年度から回復基調が見られ、特に25年度は消費税増税前の駆け込み需要のよる増があったものの、26年度はその反動により大幅減となったものと分析している。 企業数については、22年度までは企業グループと事務局とを別々に募集し、それぞれを札幌市が選定し、組合せのうえ、コンソーシアムを形成させていたが、23年度からは事務局がコンソーシアムを形成して募集するという形に変更したことにより、事務局がコーディネートできる企業数としては現実的な数になったものと思われる。	
14	コミュニティ型建設業創出事業費	自立して事業継続できる方向性が本当に確保されているのか。確保されていないとしたら、その要因は何か。	地域住民の住まいに関するお困りごとを解決するニーズは高齢社会を迎え、ますます高まっている。また、本事業のポイントの一つは、コーディネート事務局、参画企業の信頼性が札幌市の協議会加入により一定程度確保されていることであるが、協議会形式により自立的な運営を促進する中で、地域住民のからの認知度も徐々に高まっており、自立した事業として継続できる見込みは十分にあるものと考えている。 なお、平成30年度以降の自立化については、平成29年度中に、その時点での事業継続の見込みも踏まえつつ、改めて判断する。	
15	コミュニティ型建設業創出事業費	市が協議会の構成員となっている状況で、負担金支出及び広報さっぽろへの掲載以外の関与はないのか。	セミナーを市と協議会の共同で主催することによって、市の機能(コールセンター)の活用を可能としているほか、チラシ・ポスターについて区役所、区民センター、まちづくりセンターなどの市関連施設への配布協力、理事会等会議資料の作成支援などの後方支援を実施している。	
16	コミュニティ型建設業創出事業費	参画企業の拠出金等金銭的負担はどの程度なのか。	協議会会員(事務局及び参画企業)は、1者1万円の年会費を支払っている。	
17	コミュニティ型建設業創出事業費	コーディネート事務局によるマッチングに偏り等はないのか。	ユーザー側のニーズの種類や規模により、結果として一定の企業に業務が集まる面もあるが、コーディネート事務局では出来得る限り公平なマッチングに努めている。	
18	コミュニティ型建設業創出事業費	協議会の透明性、公平性はどのように担保されるという見込みか。	協議会に移行した初年度ということもあり、現在は札幌市が会計手続きや事業執行について積極的に関与しているが、さらなる公平性・透明性担保のための仕組み(学識経験者などによる外部評価を得ることなど)を協議会において検討しているところである。	
19	コミュニティ型建設業創出事業費	参画企業数の増加に向けた取り組みにはどのようなものがあるか。	現在、協議会として企業数の増に特化した取組は行っていないが、市民に対しての事業PRや建設事業者同士のつながりを通じて参加の促進を図っている。	
20	札幌型スマートファクトリー化推進支援事業費	平成27年度も3団地が対象か。	27年度は、これまでの団地向け事業で得たノウハウを団地以外の市内製造業者に展開するため、複数企業の参画・組合せと新電力の活用による調達改善を併せた団地外企業2グループでの実証実験を行うこととしている。	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
21	札幌型スマートファクトリー化推進支援事業費	省エネコンサルについては、各社1回だけなのか。	各社1回のみ実施した。	
22	札幌型スマートファクトリー化推進支援事業費	削減することが出来た一番の要因としては、どのようなことがあるのか。(そもそも無駄な電力をつかっていたが見える化によって意識がかわったのか、省エネコンサルにより、機器等の使用方法等の工夫により、そもそも必要な電力が減ったのか。)	見える化による詳細な現状分析ができたことや、それを踏まえた省エネの専門家によるコンサルティングにより、企業の省エネ意識の醸成が図られたほか、設備のフィルター等の清掃や空気圧縮機の空気漏れ対策など費用をかけない、いわゆる運用改善による省エネ効果が大きいということがわかり、各社がこれらの無駄を省くための活動をしたことによるものと考えている。	
23	デザイン活用型製品開発支援事業	①ものづくり道場の参加者数と、支援申込書提出企業数を示してください。 ②本事業の市内企業への認知度はどこまで広がっているのでしょうか。また、支援企業数は、十分な水準にあるのでしょうか。	①道場参加者数 25年度 2日間で35名 26年度 2日間で43名 支援申込書提出社数 25年度3社 採択2社 26年度3社 採択3社 ②認知度を調査したものはないが、市内製造業者への波及という意味ではまだ十分でないものと考えており、事業全体については業界団体との意見交換会の場における事業紹介、商工団体などへのチラシや成果事例集の配布、産業振興財団のメールマガジンによる周知などを図っている。なお、支援企業数については、拡大の必要があるものの十分な支援者数の確保が必要であり、現在支援者の育成も併せ取り組んでいるところである。	
24	デザイン活用型製品開発支援事業	個別企業の支援を行い、その成果を多くの企業が活かすスキームとして整備・発信することが必要と思われるが、その手法や手段をどのように考えているか。	企業向けセミナーでの成果報告や成果事例集の作成によって、その成果を多くの企業に周知を図ることで、デザイン活用の動機づけとなるよう取り組んでいる。	
25	デザイン活用型製品開発支援事業	デザインウィークとはどのような構想か。	「札幌デザインウィーク」は、建築、プロダクト、インテリア、ファッション、グラフィックなど各分野のデザイン団体と教育機関、企業等が組織する札幌デザインウィーク実行委員会と札幌駅前通まちづくり株式会社が主催し、まちづくりや経済活動に欠かすことのできない「デザイン」の重要性を啓発・普及することを目的に、各団体の創作展示、講演会、その他の連携企画等を行うものである。デザイナーや教育機関、企業等の異業種間の連携創出、強化が見込まれ、本市の産業振興や経済活性化が期待されるとともに、駅前通地下歩行空間をメイン会場とすることで都心部の賑わいづくりにも寄与するものと考えている。	
26	デザイン活用型製品開発支援事業	平成27年に予定されている具体的な事業内容はどのようなものか。平成26年度と同様か。	セミナーの開催時期や派遣の開始時期等これまでの課題を受け、改善した点は一部あるが、①セミナー、道場による啓発、②専門家派遣、という基本スキームは26年度と同様である。	
27	デザイン活用型製品開発支援事業	専門家派遣を行う場合、長期間行う、企業ニーズにあったチーム編成を行う等、前回の課題を受けた改善点はあるのか。	支援期間が少しでも長くなるよう、今年度から募集時期を早めたほか、チーム編成については各社固定でなく、製品開発の段階や内容に合わせた専門家をその都度派遣するという改善を図った。	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
追加質問 16	デザイン活用型製品開発支援事業	すごくいい支援制度の割には申請数が少ないと思うが、これは周知が間に合わなかったということか。	まず、事業の枠組みだが、商工会議所の協力のもと、事前に多くの人に来てもらえるようなセミナーを実施した。そこから先のワンステップでは、デザイン活用の考え方を理解していただくのが難しい部分があった。ここで意図していることは、色とか形ではなくて、商品のコンセプトからしっかりと築き上げ、最終的にはその企業のブランドにまでしていきたいというようなものを目指すことであり、そこまでの理解があれば、是非ということろはたくさん出てくると思うが、理解していただくように努力していても、そういう点がなかなか難しいところであった。	①本来デザインは経営戦略と直結しているもので、まだあまり意識のない事業者に対して、例えば、成功例や活用例を用いるなど、どのように普及させていくか検討すること。その際は国の施策との連携を考慮すること。
28	ものづくり産業人材育成支援事業費	①研修等経費助成の申請件数が低迷している理由は。 ②企業への広報はどのような方法で行っているのか。 ③職業訓練補助金の使途は。	①市内の金属・機械製造業においては公共事業関連の加工・下請けを業務の主体としている企業が多く、発注時期の関係から、仕事量が増える時期(6月から1月くらいまで)には研修を実施又は派遣できないという実情があることがわかった。また、対象事業についても日程面・内容面での要件が厳しいとの声も聞かれた。これらを受け、今年度は募集開始時期を早めることとしたほか、これまで補助対象としていた「最低2日以上で実技を伴う研修」を「6時間以上の研修」とし、製造技術・技能面の向上に関する研修は勿論のこと、生産管理、品質管理を担う中核的人材の育成に係る取組もその対象とする見直しを図った。 ②機械工業会や各工業団地組合などの業界団体との総会や意見交換会の場での事業紹介や市内製造業者1,600社へのパンフレットの郵送、商工会議所、中小企業家同友会など商工団体へのチラシ配布、産業振興財団のメールマガジンによる周知などを図っている。 ③講師謝金、訓練施設借上げ費、教科書費、材料費など	
29	ものづくり産業人材育成支援事業費	協力が得られる外部訓練機関のリストの公表等は行っているのか。そもそもリスト等はなく、各企業のニーズに基づきコーディネートするののか。	募集要領にて外部訓練機関のリストを掲載している。	
30	ものづくり産業人材育成支援事業費	企業に対する広報はどのように行っているのか。例えば金融機関の融資窓口等、企業の接触が多い箇所での広報活動はしているか。	広報活動としては、機械工業会や各工業団地組合などの業界団体との総会や意見交換会の場での事業紹介や市内ものづくり企業1,600社へのパンフレットの郵送、商工会議所、中小企業家同友会など商工団体へのチラシ配布、産業振興財団のメールマガジンによる周知などを行っている。	
追加質問 17	ものづくり産業人材育成支援事業費	例えば研修とか人材育成とか、何かもう少し広域的(石狩、千歳、苫小牧など)な視点で考えるような施策を積極的に実施することが必要と思うが、そういうことを考えたことはあるか。	人材育成についての支援は、例えば工場が石狩にあって本社は札幌というケースは対象になっている。全く札幌にかかわりがない場合に札幌市が支援できるかという点、市議会なり業界の理解を得られるかどうかという話もある。企業誘致の場合、例えば北広島市などある程度広域に見て、そこに東京の企業が工場を立地しますということであれば、札幌市内居住者の雇用を生み出すものとして札幌市が立地に対する補助金を出すことは実施している。	
31	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	どのような周知方法を行ったのか	【No.30】に同じ	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
32	IT-バイオ連携推進事業費	<p>①具体的に、IT企業とバイオ企業でどのような連携事例があるのか。</p> <p>②対象となる企業数はどれくらいあるのか。</p> <p>③本来、こうした事業は期限を設けて行われるべきと考えるが、企業の意識醸成にどの程度の期間が必要なのか。</p>	<p>①【新たな実験装置の開発】 電流測定した細胞形状を動的に3Dで可視化する「走査型電気化学顕微鏡」を開発。 【IT技術による作業工程等の効率化】 病理診断の作業工程において、検体組織の管理や病理医による音声での診断記録の管理をデータベース化。さらに、遠隔地における速やかな病理診断を可能とするWEB報告システムの構築も検討中。</p> <p>② 札幌市内のIT企業数は約800社程度（道内に事業所を有するIT産業企業数997社のうち約80%が本市に集積）、バイオ産業の企業数は（道内）141社であり、本事業の対象は両産業合計は941社となる。</p> <p>③ 通常の異業種間の連携構築であれば、意識醸成に要する期間は、それ程長くはないと考えられるが、IT産業、バイオ産業ともに専門性が高く、使用する専門用語はもちろん、技術的、科学的トピックス、現場での作業、市場の動向など、連携に向けた基本的な知識の普及に時間を要するとともに、先進事例の周知等を通じた動機づけも含め、少なくとも3～4年程度は、連携に向けた意識醸成の期間として必要と考えている。</p> <p>なお、こうした意識醸成を具体的な連携へとつなげていくためには、企業相互がビジネスパートナーとして互いの信頼関係を築いていくことを後押しする支援策も求められるものと考えており、事業開始3年目となる平成27年度末までには、それまでの経過を踏まえ、取組の重点を意識醸成から具体のマッチングや個別支援に移すなど、以後の方向性について検討していく予定である。</p>	
33	IT-バイオ連携推進事業費	どのような周知方法を行ったのか	HPでの告知のほか、IT企業、バイオ企業ともに、各業界団体を通してメルマガ、チラシ作成、配布を行ったほか、実施主体である（一財）さっぽろ産業振興財団より、個別企業向けのPR活動を行っている。	
34	IT-バイオ連携推進事業費	入門講座、マッチング交流会の参加者に対するアンケート等は行ったか。行った場合、どのようなフィードバックがあるか。	<p>マッチング交流会の参加者に対してヒアリングを行っており、以下のような意見があった。</p> <p>【IT、バイオ両企業】 ・いままではまったく知ることができなかった企業の業務を知ることができ、有意義であった。</p> <p>【IT企業】 ・バイオ企業側に、IT投資による効果が十分に得られるのか懐疑的な姿勢もあるように見受けられる。一歩進んだ連携に向け、バイオ企業側の積極性を高める施策が望まれる。</p> <p>【バイオ企業】 ・IT企業が、専門性の高い分野でビジネスをやろうとすれば、それにより一層リソースを割く必要があるのではないか。当社の業務を踏まえた提案内容にまで至っておらず、IT企業がもっと本気になって提案してくれることが大切である。</p>	
追加質問 18	IT-バイオ連携推進事業費	バイオとITをあえて札幌で連携していくことが一つの事業になる意味合いを改めて確認させていただきたい。	ITは、横串として、いろいろな産業の成長の中でうまくITを使い、その成長を促進させる要素となっている。それに加えて、バイオというのは、規模は小さいが、今、札幌市内の中で非常に成長している分野である。そこはITを使ってより成長を促進させたいという意図を持ってこの連携事業を始めている。	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
35	施策全般	いわゆる「特区」の利用について、フード特区以外の方針はあるか。	札幌市では、平成23年12月に、総合特別区域法に基づき、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）」と「札幌コンテンツ特区」の2つ特区指定を受けている。特区を定める同法には、施行後5年以内に同法を見直す旨規定されており、札幌コンテンツ特区は平成27年度末、フード特区は平成28年度末を特区期間と定めている。 特区期間終了後については、同法の見直し議論も踏まえつつ、特区で推進してきた取組を継続・発展させるため、今後の方針について検討を進めているが、新たな特区制度の活用までは議論が至っていない。 それ以外でも、民間事業者等が経済活動を進めていくうえでの支障となる規制等の緩和で効果が上がるような手法を検討する中で、特区の活用も検討をしていく。	
36	札幌型ものづくり開発推進事業補助金 バイオ産業連携構築事業費	ものづくりおよびバイオ産業の振興について、その成果指標は。	平成23年度に定めた「札幌型ものづくり振興戦略」において、食料品製造業、印刷業、金属機械製造業、コンテンツ産業、IT産業、バイオ産業を主要6産業と位置づけ、各産業の目指すべき方向性とそれを実現するための施策を示すとともに、27年度までの数値目標を【別紙2】のとおり定めている。	
追加質問 19	札幌型ものづくり開発推進事業補助金 バイオ産業連携構築事業費	別紙2の6分野での成果について、順調に来ていると自己評価されているのか、あるいは、思ったよりうまくいかなかった分野もあるというような評価なのか、それとも、目標値の設定があつて、その仕方に無理があつたのか、適切であつたのかとか、考えていることがあれば教えてほしい。	例えば食料品製造業については、目標を大きく超える伸びを示しているが、印刷業だと、最近インターネットが普及して紙媒体での売上の部分がなかなか伸びず、少ないパイを大きな企業と取り合う大変厳しい状況にある。また、IT産業のように、国レベルでの大きな動きの中で売上自体が伸びている部分も確かにあり、札幌市の施策がダイレクトに数値目標に直結すると言い切るのは難しいところがあると思っています。 目標として、例えばものづくり戦略の中で掲げるということは、札幌市の姿勢を示すという意味でも非常に大事であり、一つの目標としてこういうものがあると思っている。	
追加質問 20	札幌型ものづくり開発推進事業補助金 バイオ産業連携構築事業費	印刷業に関しては、伸びていくというような目標値を立てているが、特に成果指標として使うということであれば甘かったというふうな見方をすべきと思うが、そういう理解でよろしいか。	印刷業については、平成21年度の段階でもインターネットが普及しているという環境は出ており、その業界の中で進むべき方向というのは、印刷業が持っている企画や地域の課題を発信していくノウハウをうまく使って、紙に限らず、いろいろなものを使ってそれを売上に結びつけていこうという方向性であった。厳しい状況ではあるけれども、そうすることによって、しっかり生き残っていくし、売上も伸ばしていくというような目標を立てたものである。	
37	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	①事業化されている案件の具体的な内容と、それらの現在の状況はどのようになっているか。 ②現在、事業化に向けて準備している案件はどのような段階にあるのか。	【別紙3】のとおり。	
38	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	市としての事業成果の検証方法について。	事業実施者であるノーステック財団において5年間の追跡調査を行い、補助事業の進捗把握をしているほか、経済局職員も適宜企業を訪問し、状況の把握に努めている。	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
39	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	採択された企業は、事業化に向けて補助金交付以外に、ノーステック財団からはどのような支援が受けられるのか。	事業化に近い案件に関しては道内外の展示会への出展支援やマッチングの支援などを受けている。事業化に至っていない案件については、開発したのちも、効果や信頼性等の検証を重ねて行う必要があり、取組が長期にわたっているケースもあることから、内容に応じてノーステック財団が有する産学連携のネットワークを活かし、大学や産総研・道総研などの試験研究機関につなぐことや他制度の紹介などの支援を受けている。	
追加質問 21	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	事業成果が上がったかどうかをどういふふうに見ているか。端的に言えば、これは成果が上がったのか。	【別紙3】に実際の補助事業の結果について記載。事業化済みのものが8件、事業化されていないものが12件で、このうち、例えばバイオのようなものについては、なかなか時間がかかり、現在も進行中のものがたくさんある。また、最近の年度のものについては近い将来の事業化というものがあるので、基本的には全てのものが事業化に向けて進んでいるか、既に事業化されている。事業化されるとどうなるかについては、当然、売上が上がって、それから、一部については、事業化を通じて新しい雇用が生まれているので、札幌市としては効果が上がっていると思っている。	
40	バイオ産業連携構築事業費	把握していれば、これまでの成約件数、成約金額を示してください。	把握している限りにおいて、平成26年度における市内参加企業の成約件数は13件、成約金額35,000千円弱となっており、例年も同程度の成約を確認している。 なお、バイオ分野では、例えば市内原料メーカーと国内大手製品メーカーや、技術を有する市内バイオベンチャーと海外大手製薬企業といったように、メーカー同士による商談も行われることが特徴的であり、個々の把握には至っていないものの、上記以外に共同研究や技術・事業提携など、直ちに売上を生じない商談・成約も生じている。	
41	バイオ産業連携構築事業費	バイオ産業の推進は北海道全体の取り組みであるが、その中で札幌市の役割や目指す姿はどのようなものと捉えているか。	札幌には、北海道大学や札幌医科大学など、バイオベンチャー企業の創出につながる高度な技術シーズを持つ研究機関が存在するとともに、周辺市町村も視野に入れると、北海道医療大学、酪農学園大学、北海道情報大学など、企業と共同研究の実績を多数有する研究機関が集積している。 さらには、各種の公的機関・産業支援機関・金融機関・専門家や、バイオ企業を含む様々な業種・業態の企業のほか、消費・雇用面での担い手となりうる人口の集積、交通・物流インフラなど、札幌には高度な都市機能が備わっている。 こうした都市機能を有効に活用しながら、バイオ産業を活性化し、市内はもちろんのこと、北海道全体の産業振興につなげていくことが札幌市の果たすべき役割と考えている。 また、札幌市としては、札幌・北海道の将来をけん引する産業の一つとしてバイオ産業を捉えており、バイオ企業のビジネス拡大を引き続き支援しつつ、ベンチャー創出や企業誘致、異業種参入をはじめとする様々な施策を講じて、関連産業の集積を高め、ネットワーク化を進めていくことを目指している。	
42	バイオ産業連携構築事業費	平成27年度も平成26年度と同様の展示会等への参加を予定しているのか	平成27年度もほぼ同様の展示商談会への参加を予定しているが、企業ニーズを踏まえて、参加する展示商談会を一部変更する改善を行っている。 次年度以降についても、一層効果的な展示商談を行うことができるよう、企業ニーズやイベントの圏域・特性などを検討のうえ、参加する商談展示会を決定していきたいと考えている。	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
43	バイオ産業連携構築事業費	各展示会に出展する企業数を増やすために工夫していることは何か	<p>「健康食品・化粧品ビジネスマッチングin札幌」では、道内については北海道経済産業局や産業支援機関・金融機関などと連携して、道外については各地方経済産業局・政令市・バイオ関連団体の協力を得て、事業の周知や参加企業の勧誘及び掘り起こしを行っている。</p> <p>また、札幌市を含む主催機関が協力して事前に企業ニーズを把握し、商談したいと思える「買いたい企業(バイヤー等)」の参加につなげるとともに、より魅力的で有効なマッチングイベントとなるよう、例えば企業ショートプレゼン、昼食交流会、工場見学バスツアー、バイヤー招聘・発表会の実施など、毎年プログラムを工夫している。</p> <p>一方、道外の展示商談会に関しては、より多くのバイオ企業から出展が希望されるよう、ニーズを踏まえながら参加先を選定しており、対象企業の多くが所属する北海道バイオクラスター・フォーラムや北海道バイオ工業会などを通じて、周知を図っている。</p>	
44	バイオ産業連携構築事業費	展示会への出展を後押しするようなセミナーを開催するなど、新たな試みは予定しているか。	<p>「健康食品・化粧品ビジネスマッチングin札幌」では、出展商品や商談方法に関して、主催機関・事務局からのアドバイスのほか、事前セミナーの開催といったきめ細かな支援を行い、事業を開始して間もない企業も参加しやすいよう後押ししている。こうして力をつけたバイオ企業が、本事業で実施する道外の展示商談会に参加して、販路をさらに拡大していくことを期待している。</p> <p>また、「健康食品・化粧品ビジネスマッチングin札幌」については、前述のとおり、企業同士の商談・交流を後押しする新たな取り組みを毎年試みている。</p> <p>これ以外にも、バイオ分野に着目した付加価値向上セミナーや輸出促進セミナーなど、関連する取り組みを行っており、今後も関係機関と連携しながら、新たな試みを実施していきたいと考えている。</p>	
意見 1	女性起業家育成事業費	趣味の領域でももちろんいいと思うが、札幌市として支援するということは、税金を使っているのだから、きちんと利益を出す、経済活動として成り立つような本物の起業家をふやしていくことを大前提のもとに支援していくやり方をつくっていくべきと思う。		仮指摘事項⑦と同じ
意見 2	全般	札幌と福岡はすごく比較されるが、地域性が全く違うので、札幌としてというところで目指していけば、そこが差別化なのだろうと思う。ただ、多分、それが伝わっていないような気がする。きっとあるに違いないので、それが伝わりさえすれば、部間の連携とか札幌市と民間の連携など、いろいろな連携を非常にやりやすくなるのではないかと考えている。		仮指摘事項⑤と同じ
意見 3	全般	食と観光とか健康という大きなくりを、もうちょっと具体的に、札幌の食と観光とか、札幌の健康は何を目指すのかという具体的なビジョンを、本にまとめるだけではなく、それを企業や市民のみんなに示してほしいと。		

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
意見 4	全般	札幌は集約して発信するポータルサイトみたいなまちなので、もっと具体的に、私たちは北海道の中でこういう役割を担うために食と観光をこう捉えるというようなことをもっと明確にするべき。		仮指摘事項案⑤と同じ
意見 5	全般	コンテンツと印刷とITの話もあるが、それと似たようなことで、現状をもっと分析すべき。もっと札幌の独自の視点で考えていく施策に取り組んだほうがいいのではないかと思う。		仮指摘事項案①と同じ
意見 6	全般	例えば、女性起業家の話とかものづくりというのは、札幌が新たに考えたというより、国のメニューとしてあるからやるという発想がある。でも、そうなると、これは国の話だ、これは札幌の話だとなってしまう。そうであれば、ここで取り組むべきは、札幌として何をすべきかという問題意識をもう少し持つべきことだと感じる。		仮指摘事項案②と同じ
意見 7	全般	結局、各事業に目的があって、その目的が達成できているのかどうか、成果の分析があまり意識されていない。やはりそこも意識して、大きな枠組みとしてどういう目的に向かってこの施策があつて、現状はここまで成果を上げているというような分析がまだまだ不十分。		仮指摘事項案③と同じ
意見 8	全般	行政的な目標値のつくり方で、それを成果指標と見たときには、ある意味で実現不可能なものが立てられていて、仮にそれが実現できなかったとしても特段問題にならない可能性がある。それは、成果をちゃんと後づけしましょう、評価しましょうということからすると、指標としてもう役に立たない。成果指標として考えたからには、それは一応できるものとして本来立てたはず。なぜできなかったのかということは、やはり見なければいけない。		⑫札幌市経済の現状の実態にあわせた指標の設定に特に留意し、その設定値が達成できなかった場合は、その理由を十分に検証すること。

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
意見 9	全般	<p>経済の細かい事業レベルだと、成果というよりも目標を具体的にどう設定するかが大事。経済的な施策というのは、雇用につながるか、生産額につながるか、大きく言うとそういう世界。非常にシンプルだけれども、そういうこと考え方をに入れていくと、何を指して、そのために何をやるかというところのリンケージがもう少しはっきりする。全体的に、直接的な目標が何かということがすごく薄くなっているというところが問題。</p>		仮指摘事項③と同じ
意見 10	全般	<p>普通に考えたら、成果指標をいっぱい比べて、どれくらい成果が上がっている、上がっていないということが一番言えそうな分野なのに、我々の行政評価の報告書はそういうことが言えないような形で終わってしまいかねない。そうすると、むしろ、それをちゃんとできるように指標をうまく定めてくださいというところから始めなければいけないのかもしれない。</p>		
意見 11	全般	<p>特に経済の部分については、札幌市のほかの所管部局との横串、横との関係とか、それを総合した評価が本来必要。特に、それは、経済だったら経済局のほうからそこにアプローチして統合していかなければいけない。そういう視点がどのくらい持たれているのか、多少不安な感じがした。</p>		
意見 12	全般	<p>札幌らしい観光資源をつくったりというようなことをやろうということは、市町村レベルだからできることというのも本当はある。全部、横串で見て、札幌市を持っているものを使っているいろいろなやり方があると思う。各部署から1人ずつプロジェクトメンバーを選抜して、札幌未来プロジェクトとか言って、市長と語り合ってできないのだろうか。部署間を超える仕組みというのが何かないか。</p>		仮指摘事項案④と同じ

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
意見 13	全般	<p>経済ということに関しては、むしろ幅広い分野の部分の政策を統一的にやれる体制、仕組みが必要。部局をかえるかどうかは別のどうでもいい話なので、やっぱり経済的な視点で全体を見ることに今までよりも重点を置いて政策を執行する、札幌市の現状からいったらその必要があるのではないか。</p>		仮指摘事項④と同じ
意見 14	フード特区関連大型設備投資利子助成金	<p>パンフレットのイメージと、別紙1で、こういう形で融資案件がありますという例で、少し齟齬がある。今後、パンフレットの改訂などを検討するのであれば、現在、こういう助成を受けているというようなことも含めて記載すると、利用者も増えるのかなという印象がある。</p>		仮指摘事項案⑥と同じ
意見 15	デザイン活用型製品開発支援事業	<p>本来デザインとはこういうものであるというのは、イコール経営戦略と直結していると思うので、考え方と事例をまだあまり意識のないところに対してどう普及していくかということは、この事業をやっていく上ではすごく重要なだろうと思っている。国も同じようなことをやっているの、連携していけたらいいと思う。</p>		仮指摘事項案⑩と同じ
意見 16	札幌型ものづくり開発推進事業補助金 バイオ産業連携構築事業費	<p>今、業態は融合している。コンテンツとITは完全に融合しているし、例えば印刷業でも、3Dプリンターはコンテンツとも直結している。そういうことを考えていくと、数値は絶対必要だと思うが、札幌型の成果の出し方があると思う。札幌だからこぞできる印刷、コンテンツ、IT産業の融合のあり方とか、それによって生まれた経済効果とか、そういうふうに出していくことが今の時代に合っている。札幌市としての成果目標の見せ方というのは検討すべき。そうすると、確実に成果が上がっている部分があることがわかるのではないか。札幌らしい分類方法や成果の出し方みたいな検討は必要。</p>		仮指摘事項案①と同じ

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案
意見 17	経営革新支援資金 貸付金	結局、それによって雇用がどれだけ生まれたのかとか、全体として見て札幌市の経済はこの分野においてどうやって大きくなったのかとか、そういうふうに見ないと、融資額が幾らだとか、何件に貸しましたという話は意味がない。		仮指摘事項案③と同じ
意見 18	女性起業家育成事業費 ものづくり産業人材育成支援事業費 デザイン活用型製品開発支援事業	もう少し具体的にこういう人を育てたいのだという札幌市としての理想を明確に示さなくていいのか。今だと、来るものが来たら、いいんじゃないのというように何となく感じてしまう。何か最初にビジョンがあるといいのでは全体に感じた。広報の仕方もすごくかかわってくる。あまり限定してしまうと、また問題なのだが、そこは少し明確なものがあった方がいいのでは。		仮指摘事項案⑦と同じ
意見 19	女性起業家育成事業費 ものづくり産業人材育成支援事業費 デザイン活用型製品開発支援事業	女性と言うけれども、では、札幌はどういう女性が多いのかという、最初のマーケティングの原則である整理とか分析というところがあまりなされていないのではないか。何かそこをもう少し丁寧にやったらどうか。		